

## ASEAN地域フォーラムと東南アジアの「軍拡競争」

著者	木村 陸男
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1995年版
ページ	33-38
発行年	1995
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00002232">http://hdl.handle.net/2344/00002232</a>

# ASEAN地域フォーラムと 東南アジアの「軍拡競争」

木村陸男

1994年7月にASEANのイニシャティブで第1回のASEAN地域フォーラム(ARF)が開催され、冷戦後初めてアジア太平洋の政治・安全保障に関わる主要な国・地域の対話の場が成立した。同時に東南アジアではASEAN加盟国の過去数年にわたる軍備増強が94年にも引き続き進められ、「軍拡競争」の様相すら帯び始めた。

## ASEAN地域フォーラムの発足

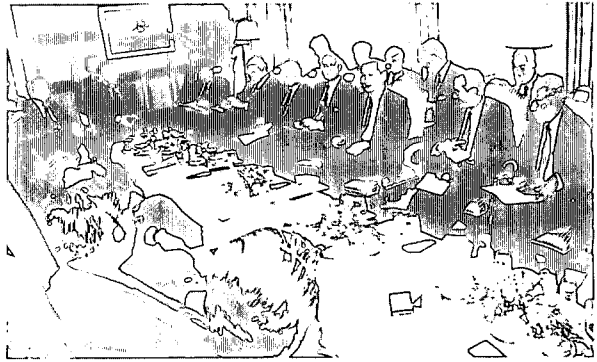
第1回のASEAN地域フォーラムは、定例のASEAN外相会議の終了後、拡大外相会議(PMC)に先立って開催された。参加した国・地域はASEANの6カ国、ASEAN拡大外相会議の域外メンバー6カ国・1地域(オーストラリア、カナダ、日本、ニュージーランド、韓国、アメリカ、およびEU)、ASEANの協議相手国(中国、ロシア)、同オブザーバー国(パプアニューギニア、ラオス、ベトナム)であった。

ARF発足の意義はなによりも、会合後発表された議長声明(議長国はタイ)が総括したように、「アジア太平洋地域の大多数の諸国が共通の政治・安全保障上の問題について建設的な対話と協議を慣行として行なうことが可能となった」ということであろう。その意味で「歴史的な出来事」であった。

さらに議長声明は、ARFの目指すところを「アジア太平洋における信頼醸成と予防外交の促進」としている。会合ではARFを今後年1回開催すること、また、1976年にASEAN加盟国が調印した東南アジア友好協力条約の目的と原則をARF参加国の行動規範とすることが合意された。友好協力条約は東南アジアにおける紛争の処理を規定しており、相互の主権の尊重、内政不干渉、そして武力行使や武力による威嚇によらない友好的な交渉による紛争解決を原則としている。

しかしこの原則に基づく信頼醸成と予防外交の具体的措置については、ARF加盟国に国連の通常兵器登録制度への参加を勧告しただけで、各代表の提案したその他の措置については、次回までに検討を深めるべき課題とするにとどまった(こ

これらの検討課題として議長声明は、核不拡散、平和維持活動での協力、非機密軍事情報の交換、海上交通の安全確保を列挙している)。これはARF第1回会合の開催時間が5時間と短く、実質的な議論ができなかったという制約もあるが、その基本的な性格に関わること



ARF第1回会合の各国外相 (WWP)

でもありと見られる。たとえば、ARFは信頼醸成と予防外交を重視する地域安全保障組織という点では、先行する全欧安保協力会議 (CSCE) と同じである。しかしCSCEが域内紛争処理の厳密なルールの設定によって目的の達成を図るのに対して、ARFではアジア太平洋の安全保障確保に積極的な関心を持つ国・地域がASEANを中心に一堂に会すること自体が重視されており、制度化への関心は低い。このことはARFには域内の武力紛争を解決するような平和維持の機能を持つ制度がないことでも明らかであろう。合意形成と自発性を重視するASEANの組織論が貫かれている。この点はARF発足と南沙問題との関係にもみてとれる。

### ARFと南沙問題

南沙群島の一部または全体にわたる領有権は中国、ベトナム、台湾、およびASEAN加盟国のマレーシア、フィリピン、ブルネイが主張している。その主張は相互に厳しく対立し、なかでも中国とベトナムは1982年にこの問題でも武力衝突を引き起こしている。ブルネイを除く5カ国はそれぞれが複数の島・岩礁に兵員を常駐させ、中国が艦隊を定期的に派遣し、同じく中国、台湾、マレーシアが滑走路を建設したほか、各国とも気象観測施設、観光施設を設け、漁船団を展開して実効支配の実績づくりを行なっている。問題はこの海域に埋蔵していると見られる石油・天然ガス資源であり、マレーシアは海域南端で20年近く採掘を行なっており、ベトナム、中国は鉱区を設定して外国企業の探査活動を誘致している。この経済的価値の高まりが南沙群島領有権問題を地域紛争の最大の火種としている。

この問題についてASEANは1992年の外相会議で「南シナ海に関するASEAN宣言」を採択して、すべての当事国に「平和的な手段で、力に訴えることなく解決する必要性」を訴え、自制を呼びかけた。これに対して中国は同じく92年のASEAN外相会議に際して、銭其琛外相が、二国間での領有権についての交渉継続と共同開発という方式を提唱する一方で、同年にはアメリカのクレストン社に紛争海域西南端の1鉱区を提供し石油探査を認めた。他方ベトナムはASEAN加入の動きを早めることで、ASEANとの共同戦線を志向し、93年にはマレーシアと両国の領有権の主張が対立する地区での共同開発を取り決めた。また同年ベトナム沿岸部の鉱区ではマレーシアの国営石油会社を含む合弁企業が出油に成功した。さらにインドネシアは直接の当事者ではないが、91年から毎年、関係国の政府・民間から個人の資格での参加を得て非公式会合を主催し、過去2回の会合では公式協議への移行、いわゆる「国際化」を訴えてきた。

こうした経緯から1994年3月のASEAN高級事務レベル会合は、第1回ARF会合で朝鮮半島とならんで南沙問題を取り上げることに合意し、フィリピンのラモス大統領は訪問中のハノイで、6カ国による南シナ海からの撤兵と資源の共同開発を提案し、ベトナムの積極的な反応を得たと伝えられた。しかし中国は4月にクレストン社による地震探査を行なわせ、同時にタイを通じてARFによる問題の処理を拒否した。他方ベトナムも6月頃からクレストン社の鉱区に近接する鉱区で探査活動を開始し、中越間の相互非難の声が高まった。この事態の中でARFによる南沙問題への取り組みは問題の国際化を意味し、とうてい中国の受け入れるところでないばかりか、中国のARF参加自体を危うくすることになる。このためにASEANはARFによる南沙問題への取り組みを当面見送って中国の参加を確保したと見られる。

### ARFとASEANの国連外交

それでは、ARFが地域安全保障組織であるとすれば当然期待される紛争解決・平和維持を強制する機能は、どう果たされるのであろうか。ASEANはこの問題で二つの選択を行ってきたようである。第1は国連の安全保障体制の改革であり、第2はASEAN加盟国の個別の防衛力増強と、それを緩やかなネットワークに組織するという道である。

このうち第1点については、1993年のASEAN外相会議以来、ARF設立がガリ国連事務総長の『平和のためのアジェンダ』と結びつけて構想されてきたことで

明らかであろう。ガリ事務総長の唱える「予防外交」は、国際社会からの逸脱者を国連加盟国の共通の敵としてではなく、平和回復・維持の協力者として位置づけることで、国連の集団安全保障活動を制裁だけでなく、潜在的紛争の武力行使への転化抑制から「武力対立解消後の平和構築」による暴力再発の防止に至るまでの幅広いものとした。逸脱者を敵としないという点は、多極化し流動的となったポスト冷戦期の国際関係を踏まえたものであり、とくに地域紛争が潜在的な状態にとどまり仮想敵国の想定が困難となったアジア太平洋の現実に適合的である。

こうしてASEANではARF第1回会合の議長国に予定されたタイを中心に予防外交の検討が進められ、1994年2月にはバンコクで「ASEANと国連の協力」と題する国際セミナーも開催された。しかもこの構想

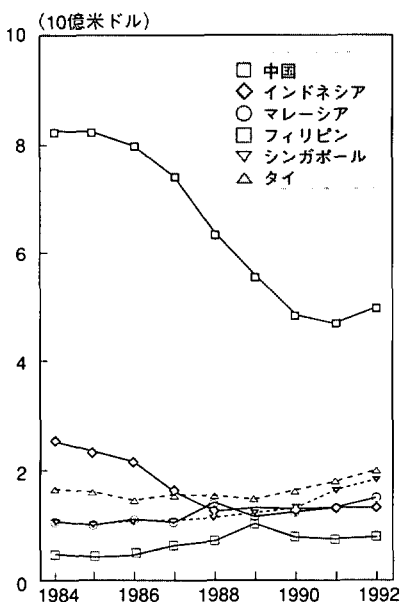
は、地域安全保障組織による潜在的争点の政治・経済・社会的要因に関する対話の深化や早期警戒システムの確立などの信頼醸成措置を必要とするばかりか、地域のイニシアティブを反映する方向での国連の改革をも必要とする。ASEAN加盟国は9月の国連総会において日本の安保理常任理事国立候補の意図表明に対し態度を保留して日本政府にショックを与えたが、これはASEAN加盟国内で日本の今後の役割についてなお共通の認識が得られていないこともさることながら、ASEAN加盟国が国連改革を非常に重視していることの現われでもあったと見られる。さらに11月、マレーシアはインドネシアとの間で、国連の平和維持活動に対してASEAN加盟国が共同で部隊を派遣する「ASEAN平和維持部隊」構想について原則合意し、95年1月にはシンガポールからも同様の合意を取りつけている。

### 「軍拡競争」

次に、ASEAN加盟国が個別に防衛力を強化し、それを緩やかなネットワーク

### 「各国の国防支出」

(1984年価格)



に組織してゆくという選択について見てみよう。

図はASEAN 5カ国の年々の国防支出額を米ドルに換算し、GDPデフレーターによって実質化し1984年価格で表示したものである。これによれば米ドル建てで実質タームの国防支出はシンガポールで88年から増加傾向に移り、次いでマレーシア、タイで90年から、インドネシアは91年に、フィリピンでも92年に増加に転じている。むろんその全額が装備購入に回るわけではないが、各国の兵器調達が質量ともに増えたことが示唆されているといえよう。

近年のASEAN加盟国による兵器購入の主な例を見ると：

(1) インドネシアは1990年代初めにF-16戦闘機12機を配備し、93年にF-16の増強とホーク28機の購入を決定し、旧東ドイツの中古艦艇39隻（うちミサイル搭載コルベット艦12隻）の購入計画を発表、94年4月までに17隻の引き渡しを受けた。

(2) マレーシアは1992年にホーク28機をイギリスに発注し、94年6月にロシアからミグ29を18機購入する契約に正式に調印し、アメリカ製のF/A-18ホーネット8機の購入も決まっている。海軍は93年にフリゲート2隻をイギリスに正式発注したほか、哨戒艇27隻の建造と2000年までに潜水艦導入を計画している。陸軍では93年に韓国から装甲車64両を購入した。

(3) タイは1991年から中国製フリゲート艦4隻を購入、93年にはF-16の増強（14機から32機へ）を決定、94年には東南アジアでは初のヘリコプター空母をスペインから導入（97年）する方針が確認された。さらに同空母に搭載可能なハリア10機の購入を交渉中である。

(4) シンガポールは1991年からドイツ製のミサイル・コルベット艦6隻を購入し、また91年に8機であったF-16を93年には18機に増強し、94年7月にはさらに18機の購入決定を発表した（ただし最後のF-16は同数のF/A-18という報道もある）。

以上の例から各国の海・空軍を中心とする急速な軍備増強が窺われる。しかもマレーシアのミグ購入が、即座にシンガポールの最新タイプのF-16またはF/A-18の購入決定を誘ったとも見られることや、同一のF-16を購入して共同整備を行なおうというインドネシアの提案を1993年にマレーシアが拒否したことは、ASEAN各国間に新鋭兵器の購入に関する競争心理も一定程度働いていることを示すといえる。

ASEAN 5カ国の急速な軍備増強の要因としていくつかの点が指摘できる。たとえば5カ国の経済はタイを除けば1980年代の半ばに深刻な不況を経験したため、軍備の更新が先送りされていたが、80年代後半に入るとフィリピンを除き実質成

長率が7, 8%台の高成長期に入り、国防能力の向上を図るための経済的な余力が年を追って大きくなってきたことがあげられよう。しかし最大の要因は、冷戦の終焉に伴い東南アジアにおける米軍のプレゼンスが大幅に縮小したことであり、ASEAN加盟国内では東南アジアにおける「力の真空」論が急速に台頭し、新たな地域の安全保障体制の模索と各国の防衛力整備が急務となった。

最後にあげた要因は、先に述べたARFの設立のそれと同じである。ここで要請される各国の軍事力は、中国、ベトナムを敵視することなく、アメリカも覇権を求めにくいような自衛力のネットワーク形成に適したものである。こうして、従来の国内治安の維持とゲリラ戦の能力を重視した陸軍中心の態勢から、地域紛争への大国の介入を抑止し、領土・領海内での経済活動の安全確保を重視する態勢に大きく転換する動きが強まったのである。具体的には先に挙げた主要な装備購入の例に見られるように各国で海・空軍の装備の近代化が進められ、また広大な地域を機動的にカバーする緊急展開部隊が設立された。シンガポールでは1991年に緊急展開部隊1個師団が新設され、94年10月にはマレーシアでも同様の1個旅団が発足している。

同時にASEAN各国間および域外国との合同軍事演習が頻繁になり、二国間のものだけでなく多国間のものが出てきたことが注目される。1993年オーストラリア北西部で行なわれた海軍演習にはオーストラリアのほか、シンガポール、マレーシア、タイが参加し、インドネシア、フィリピンもオブザーバーを送ったが、95年には全ASEAN加盟国の参加が実現する見通しである。他方、アメリカのプレゼンスはフィリピンとの相互防衛協定、シンガポール、インドネシア、マレーシアとの施設アクセス取り決め、およびタイとの定例のコブラ・ゴールド演習に限られている。94年10月クリントン政権は訪米中のチュアン・タイ首相に対して、前方展開戦略に則って装備を事前に配備しておくため、タイ湾に補給船を停泊させる計画に同意を求めたが、11月チュアン政権は、近隣諸国の誤解のおそれを理由にこれを拒否、その直後にインドネシアとマレーシアも域内に米軍基地は不要としてこの計画を拒否した。

アメリカのプレゼンス確保の動きを抑えれば抑えるほど、また国連の予防外交への寄与を高めようとするほど、ASEAN加盟国は軍備の近代化をさらに進めざるを得ない。1995年は各国とも経済の高度成長持続が予測されるだけに、「軍拡競争」の様相が薄れることはないと思われる。

(調査企画室主任調査研究員)